

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 スイセン

水揚げされた新鮮な魚に初競りの威勢のいい掛け声が響き渡る



1月7日快晴の下、那珂湊魚市場にて関係者が新年を祝い、乾杯して豊漁を願いました。タイ、ヒラメ、フグ、アンコウなどの水揚げがあり、威勢のいい掛け声が響き渡って旬の魚がリズム良く次々と競り落とされていきました。

新年のごあいさつ



議長
打越 浩



副議長
武藤 猛

明けましておめでとございます。市民の皆様には、平成28年の新春を健やかに迎えのことと心から喜び申し上げます。

さて、景気の現況は、景気動向指数が大企業と中小企業とともに横ばいを示すなど、国内景気は膠着状態となっており、今後は、新興国経済の下振れや米国金利の引き上げの影響を受け、先行きに不透明感が漂う中、一進一退で推移していくものとみられております。

そのような中、本市におきましては、安全安心なまちづくりのための防災・安全対策の強化や、少子・高齢化に対応した社会福祉の充実など重要な政策課題が数多くあります。

私たち市議会も、昨年、ひたちなか市議会議員一般選挙が行われ、11月1日から新生議会が始動し、議会基本条例のもとに、二元代表制の一翼を担うための施策や議会改革を推進しているところでございます。一層の開かれた議会、信頼される議会を目指し、議会報告会等を通じ市民の皆様のご意見やご要望を拝聴し、これからのまちづくりの反映できるように、議員一同さらなる努力を怠りません。

本年もなお一層のご支援ご協力をお願いいたしますとともに皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げます、新年のごあいさついたします。

12月定例会

一般会計補正予算
など全議案を可決

12月定例会は、12月3日に開会し、17日までの15日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、市長から専決処分報告1件と、一般会計補正予算1件、条例制定4件、その他2件の議案について、提案理由の説明がありました。

9、10日は、10人の議員が一般質問を行い、市の施策全般について、執行部の考え方をいただきました。10日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の17日は、各常任委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決しました。請願は、1件を採択、1件を不採択としました。続いて、市長から追加提案された固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者推薦に同意した後、文教福祉委員会提出議案

一般質問

市政のここが知りたい

12月定例会の一般質問は、9日、10日に行い、10人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をいただきました。

質問項目は次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

岩本尚之 議員

- ◆教育について
 - 教育のICT化について
 - 安全で安心できる快適なまちづくりについて
 - 高場陸橋の渋滞緩和策について

ほか4件

1件を原案のとおり可決し、全日程を終了して、閉会しました。

宇田貴子 議員

- ◆核兵器廃絶平和都市宣言から20年の節目にふさわしい平和の取り組みを求める
- ◆真に「子育て支援」につながる保育所・学童クラブ等の整備・拡充を求める
- 保育環境をよりよいものにするために

清水立雄 議員

- ◆第2次総合計画の達成度と本市の目指すトップランナーについて
- 本市の目指すトップランナーに向けての達成度について
- ◆環境基本計画およびごみ処理基本計画の進捗状況と行政の取り組みについて
- 生ごみ堆肥化の推進について

ほか1件

山形 由美子 議員

- ◆東海第二原発の再稼働を認めず、市民の安全・安心を最優先する施策について
- 子供の甲状腺検査の実施を求める
- ◆子育てに係わる費用負担の軽減。学校給食費の無料化を求める

ほか1件

大内 健 寿 議員

- ◆平磯、磯崎、阿字ヶ浦地区における小中一貫教育を導入した統合校の新設について
- 小規模校の適正規模化について
- 新設校設置の工程表作成時期について

清水 健 司 議員

- ◆教育行政について
- 学校教育活動について
- ◆認知症高齢者の権利擁護について
- 成年後見センター（仮称）の設置について

雨澤 正 議員

- ◆「安心安全のまちづくり」について
- バリアフリー化について

◆生活困窮者自立支援法について

- 生活困窮家庭の子供への「学習支援事業」について

加藤 恭子 議員

- ◆福祉行政について
- 健康づくりへのインセンティブとなる「ヘルスケアポイント」導入について
- 認知症高齢者支援の充実について

ほか1件

井坂 章 議員

- ◆平成28年度予算編成方針について
- 経済情勢の分析について
- 重点政策について

ほか1件

鈴木 道生 議員

- ◆中心市街地における防犯対策について
- 防犯カメラの設置等の対策について
- ◆枝川地区における水害対策について

高場陸橋の渋滞緩和策について伺う

岩本尚之議員

大島、高場

陸橋の間に新たに陸橋ができて交通量は分散される。しかし高場陸橋は、観光客の増加などにより、渋滞が続くと予想する。そこで、高場陸橋の渋滞緩和策について伺う。

都市整備部長

西中根田彦

線の外野陸橋は、2月27日に開通を予定しているが、朝夕通勤時の渋滞の完全な解消までは見込めないと考えている。高場陸橋は、現陸橋の北側の土地区画整理事業により、陸橋の拡幅用地の確保の見込みが立ったことから、都市計画決定された4車線化に向け、来年度は構造方式や合理的な施工手順などを含めた基礎的な調査を行いたいと考えている。



高場陸橋



教育のICT化について

岩本尚之議員

平成25年度

より教育のICT【※1】化が進められている。今まで3校で研究されてきたが、全校への展開が必要と考える。そこで、今までの取り組み、成果、課題、今後の進め方について伺う。

教育長

平成25年度から

の3年間で小学校2校、中学校1校を指定し、研究を行ってきた。成果としては、子供たちの学習への興味・関心が高まるとともに学習内容の理解が深まることが確認できた。課題としては、教職員の継続的な研修や学校規模に応じたICT機器の整備などを検討する必要があると考えている。今後は、ICT機器の整備計画を策定し、効果的な導入について検討していく。

「戦争法」について市長の考えを伺う

宇田貴子議員

平和安全法

制という名の「戦争法」。海外で自衛隊が殺し殺される戦闘に巻き込まれ、日本がテロの標的にされる危険も増す。自衛隊駐屯地のある市長としてどう思うか伺う。

市長

国は、今後法律を

どのように運用し、それが日本の安全保障にどう資するのか丁寧に説明していく責務があると考えている。政治の役割は、あくまで戦争を起させない、起こさないことであると認識している。そのためにもその時どきのあいまいな法解釈や運用を厳に許さない仕組みや体制をつくるのが大切であり、今後その点については十分議論し、検討されていくべきものと考えている。



食物アレルギー対応の補助を

宇田貴子議員

保育所で増

加する食物アレルギーには、除去食・代替食づくり、誤食を防ぐ食事の提供など特別の配慮が必要である。この取り組みに対する補助を求める。

福祉部長

市内の認可保育

所には平成27年11月1日現在、食物アレルギーと医師から診断された乳幼児が120名入所している。これらの児童が入所している保育所では、アレルギー食の献立作成や調理が必要となっている。また、配膳時には誤食を防止するためトレーや食器を変えらるとともに給食時には職員がアレルギー児に常に付き添うなど事故防止に努めている。市としては、保育所において食物アレルギー児をより安全に保育していくために必要な支援について検討していく。



トップランナーに向けての達成度は

清水立雄議員

過去の質問

に対して「10年の間に、本市がトップランナーになれたかどうかを評価するのは市民である。」という答弁があったが、市長から見て市民の評価はどうか伺う。

市長

トップランナー都

市を目指すということは、自立した財政基盤を確立しながら地方自治本来の基本にたち、市民との協働によって、暮らしたくなる、暮らし続けたいまちづくりを推進していくことである。この10年間にひたちなか市は着実にトップランナー都市に向けて前進し続けていると考えており、トップランナー都市を目指した取り組みは、市民の皆様から一定の理解をいただいていると考えている。



生ごみ堆肥化の今後の進め方は

清水立雄議員

ひたちなか市環境を良くする会は、生ごみ堆肥化の実証試験およびモデル事業を4年にわたり行ってきた。生ごみ堆肥化事業の今後の進め方について伺う。

市長 ひたちなか市の環境を良くする会の生ごみ堆肥化のこれまでの取り組みは、家庭菜園や有機農業やエコファーマーなどの方々に一定の規模を想定して普及することとは有効であると考えている。今後生ごみ堆肥化に取り組む団体や地域をしっかりと支援していく。そのためには今まで取り組んできたことをPRすることも大切である。今後も引き続き環境を良くする会などからのご意見をいただきながら生ごみ堆肥化を進めていきたい。



千両

子供の甲状腺検査の支援を求める

山形由美子議員

甲状腺被ばくを心配する市民が多い。予防・早期発見の観点から甲状腺検査を低額で実施することを求める。また、復興特別交付税【※2】の利用を検討してはどうか。

福祉部長 福島第一原子力発電所の事故による被害については、国が責任をもって復旧・復興すべきものであり、費用的な面も国が負担すべきと考える。子供の甲状腺検査については、国の責任において実施するよう茨城県市長会などを通して引き続き国に要望していく。また、復興特別交付税については、情報を再度確認して内容を検討する。

学校給食の無料化を求める

山形由美子議員

学校給食は生きた教材として授業で活用することになっており、また「義務教育はすべて無償とする」と憲法26条にもうたわれている。学校給食の無料化について方向を検討してはどうかか。

教育長 現在、人口減少対策や子育て支援の観点から、学校給食費を無料としている自治体があるが、本市では、さまざまな子育て支援策に取り組んでおり、学校給食費の無料化については、現時点では考えていない。今後の学校給食にかかる経費の負担のあり方については、他市町村の状況や消費税率改定に向けた国の動きを踏まえ、慎重に検討していく。

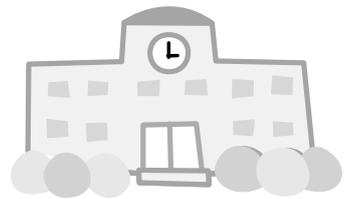


小中一貫教育の実現に向けて現状を伺う

大内健寿議員

未来を担う子供たちのための望ましい教育環境、小中一貫教育とはどのような学校なのか。市内の複式学級【※3】の現状および小規模校の集団教育活動や部活動などの現状について伺う。

教育長 現在、枝川小学校の第2学年と第3学年、第4学年と第5学年が複式学級になっている。小規模校では、集団で行う教育活動の種目および演目が制限されることや生徒児童一人一人の負担感が大きくなってしまっている。部活動については、他校と比べて部活動の数が少なく、生徒の選択の幅が狭くなってきているのが現状である。



新設校の工程表作成時期と考えを伺う

大内健寿議員

「施設一体型小・中一貫教育校」ともなれば、従来の校舎のイメージではなく新しいコンセプトが必要と思われるが、工程表の作成時期と考えを伺う。

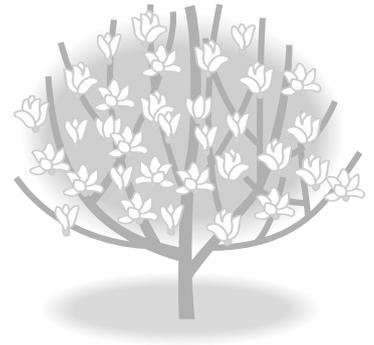
教育長 工程表作成時期については、小中一貫教育の教育方針、開校予定日、学校経営方針などを示す基本計画の中で定めていく。施設整備面については、機能性と先進性に優れ、防災拠点としての性能も併せ持つ充実した施設整備を行う必要があると考えているため、先進地の視察を行い、情報収集しているところである。今後、他市の事例などを参考にしながら、教育方針、施設整備の両面からスピード感を持って検討を進めていく。



創意を生かした 学校教育活動

清水健司議員 本市における創意を生かした学校教育活動のうち、「教師力の向上」や子供たちの「生きる力の育成」について、どのような取り組みが行われているのか。

教育長 教師力の向上については、教師自身の研鑽が大切である。教育研究所の事業としての教職員研修、企業での社会体験研修、若手教員に対する研修などを通して教師力や指導力の向上を図っている。また、子供たちの生きる力の育成については、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力に加えてキャリア教育の充実も重要である。小学校では自然体験学習や社会科見学、中学校では、職場体験学習を行うなどキャリア教育を推進して生きる力を育んでいく。



認知症高齢者などの 権利擁護について

清水健司議員 さらなる高齢化により認知症者数の増加が想定される中、成年後見制度の利用者支援・制度普及を専門に行う支援窓口の早期設置が必要ではないか。

福祉部長 本年度よりひたちなか市社会福祉協議会において成年後見センターの設置に向けて職員の研修を始めるとともに、法人後見業務審議委員会など必要な体制整備について検討を進めている。市としては、ひたちなか市社会福祉協議会と連携して本市における成年後見業務の体制整備に努めていきたいと考えている。

バリアフリー化を問う

雨澤正議員 本年8月に国土交通省は全国のバリアフリー【※4】化をハード・ソフトの両面から加速化する具休策をまとめた。障害者や高齢者が安心して移動ができるように歩道の整備が重要であるが、本市の現状と対策について問う。

建設部長

歩道のバリアフリー化については、勝田駅および佐和駅周辺や公共施設を結ぶ路線を優先的・年次的に実施している。今後引き続きコミュニティセンターなどの地域住民の利用頻度が高い施設への動線を考慮し、高齢者団体や身体障害者団体からの意見や要望を踏まえ、警察、自治会などの関係機関と連携し、バリアフリー化の整備を進めていく。



生活困窮者家庭の 子供に学習支援を



雨澤正議員 生まれ育った環境によって子供の将来が左右されたり、学び成長するという教育の場に家庭の経済苦が影を落としたりしてはならない。未来を担う子供たちのために教育の格差の解消に向けて、本市の現状と対策について問う。

福祉部長

他市が取り組んでいる事例として、市が直接実施する直営方式やNPO法人【※5】に委託する委託方式があり、実施場所についても対象者を一方所に集める集合型や各家庭で実施する訪問型などがある。市としては、本市の実情や先進地を調査して課題の抽出・整理を行いながら、より効果的な学習支援事業について検討していく。

ヘルスケアポイント導入 について

加藤恭子議員 健康寿命を延ばすため、健康づくりへの取り組みに特典を与える、「ヘルスケアポイント」が今注目を集めている。健康づくりへの動機づけとして、本市でも導入してはどうか。

福祉部長

ヘルスケアポイントは、検診の受診や運動教室の参加でポイントを付与し、ポイントを貯めて健康グッズなどと交換できるという事業で、国においては、本年5月に成立した医療保険制度改革関連法の中で、予防・健康づくりに関する被保険者の自助努力に対する支援が追加されたことから、市としてもヘルスケアポイントの導入について検討していく。



オレンジカフェの設置について

加藤恭子議員 オレンジカフェは、認知症の人やその家族、地域住民らが自由に参加し交流する場である。介護は出口が見えないため、介護者への支援の拡大は重要である。本市の見解を伺う。

福祉部長 近年、介護者の介護負担の軽減を図ることを目的としたオレンジカフェの設置が進んでおり、市内では2法人が独自にオレンジカフェを開設している。市では、本年度から認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者に対する訪問活動を行っているが、今後、オレンジカフェなどの認知症高齢者やその家族が集える場所の設置がさらに広がるよう検討していく。



経済情勢をどのように判断するか

井坂章議員 平成28年度予算を編成する上で、経済・景気動向を的確に把握することは重要なことである。本市の経済・景気対策と安倍首相が今行っている経済対策で本当に成長するのか伺う。

市長 アベノミクス政策は、目標としているGDPの実質成長率2%を達成するのは困難な状況であり、茨城においても経済の好循環は見受けられないと感じている。市としては、独自の振興策により地域経済の活性化や雇用の拡大に取り組んできたが、刻々と変化する社会情勢の下、効果的な成長戦略とは何かを常に考えながら経済政策を実行していきたい。

陸上競技場に写真判定機の整備を

井坂章議員 陸上競技場の写真判定機が使用されなくなってきたから久しい。関係者からは「立派な競技場なのにおかしい」という声がある。短距離競走を手動で行っている時代に取り残される。早急に整備すべきと思うがいかがか。

市民生活部長 写真判定装置は、経年劣化により平成19年に使用できなくなり、記録計測は現在手動での対応となっている。今後国体の開催が高まることが予想される市民の陸上競技への関心を一過性のものとしないうためにも、写真判定装置の更新を含めた陸上競技場の整備について、県および市陸上競技協会と協議・検討を進めていく。



防犯カメラ設置への補助は

鈴木道生議員 商店街などが防犯カメラを設置する際に、高額となる設置費用の一部を補助する制度を設けている自治体もある。本市でも設置を望む声があれば、補助を検討すべきではないか。

市民生活部長 市内には約1500台の防犯カメラが設置されており、市でも約90台設置している。また、大型小売店などの立地に際しては、事業者がカメラの設置を含めた防犯対策をお願いしている。犯罪の抑止には、地域の方による声掛けなどの監視の目が何より効果的であり、今後も防犯関係団体とも連携し地域と一体となった防犯活動の推進に努めていく。



那珂川沿岸の水害対策は

鈴木道生議員 9月の関東・東北豪雨災害では、鬼怒川の堤防決壊など想定外の事態が発生した。本市も那珂川を抱えており他人事ではない。越水【※6】や堤防決壊などを想定した調査研究も必要ではないか。

建設部長 堤防決壊時の被害想定については、「那珂川の waters を想定した避難判断に関する検討会」を設置し、堤防が越水・破堤した場合の時間的経過や浸水予測範囲についてのシミュレーションを行っている。その成果として、「避難勧告などの判断・伝達マニュアル」を策定するとともに「洪水ハザードマップ」を作成し、那珂川沿岸住民に配布している。



議案質疑

12月定例会の議案について、質疑が行われました。紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載します。

議案第100号国民健康保険条例の一部を改正する条例制定についておよび議案第101号介護保険条例の一部を改正する条例制定について

問 マイナンバー制度が施行され、国民健康保険料の減免を受ける時や介護保険料の徴収猶予・減免を受ける時に申請書を提出することになるが、自分の個人番号が分からない時の市の対応はどのようなになるのか。

福祉部長 1月1日から国民健康保険や介護保険に関する申請書類等に原則として個人番号の記載を求めることになっていく。申請者が自分の個人番号が分からない場合は、番号法関係法令に基づき、職員が住民基本台帳ネットワークを用いて検索することなどの必要な措置をとることになっているので、申請者に不利益が生じることはない。

議案第98号ひたちなか市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例制定について

問 ひたちなか市にとつて定住自立圏形成協定締結の目的は何か。また、ひたちなか市が定住自立圏構想に参加する効果と課題は何か。

企画部長 定住自立圏構想は、人口減少が進み、単独では必要な機能を維持することが困難となる自治体を中心市とそれぞれ1対1の協定を締結して中心市の現在の都市機能を活用・拡充することによりサービスを維持していくことなどを目的としたものである。

定住自立圏を形成した場合の効果としては、昼間人口が夜間人口を上回り、人口5万人以上を要件とする中心市が年間8500万円、周辺市が1500万円を上限とした特別交付税措置を受けて協定に位置つけた事業に取り組んでいくことができる。

本市においては、中心市および関連市町村との連携により圏域の機能の維持・向上を図られる分野について取り組むことになるが、まだ具体

化はしておらず、今後協定内容を検討していく必要があると考えている。

用語解説

P3【※1】

ICT (Information and Communication Technology)
電子機器や通信機器を使って情報・知識の伝達・交流をする技術のこと。

P4【※2】

復興特別交付税
震災復興特別交付税のこと。東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で、個々の被災団体に於ける負担をゼロとするよう交付された特別交付税である。

P4【※3】

複式学級
小学校および中学校において、2つ以上の異なる学年を1つに編成した学級のことである。1人の教師が1つの教室で同時に2つ以上の学年

の児童・生徒を指導する形態をとる。

P5【※4】

バリアフリー
日常生活や社会生活における物理的、心理的な障害や情報に関わる障壁などを取り除いていくこと。

P5【※5】

NPO法人
平成10年施行の「特定非営利活動促進法(NPO法)」により法人格を認証された民間非営利団体のこと。保健や医療活動、福祉促進など不特定多数の人間に寄与する活動を行う。国からの助成金や寄付などでその活動をまかなう。

P6【※6】

越水
増水した河川の水が堤防の高さを越えてあふれ出す状態のこと。あふれた水が堤防の裏法を削り、破堤を引き起こすことがある。



市議会ホームページから本会議会議録を閲覧できます

市議会ホームページでは、ひたちなか市が誕生した平成6年11月以降の本会議会議録を掲載しております。

開催年を選択したり検索語を入力したりして本会議会議録を閲覧することができます。

本会議会議録から過去の一般質問・代表質問の答弁や議決結果などを閲覧してみたいかがでしょうか。



討論

12月定例会の議案について、討論が行われました。

(反対)

ひたちなか市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例制定については、これまで中心部の都市機能は協定を結ばなくても利用しており、中心地に機能を集中させることは、かえって地域活性化の妨げになるのではないかと。市民は身近なところでの医療や身近な商店で買い物ができる暮らし、日常的に近くの公共施設を利用して地域のつながりの中で安心できる暮らしを求めている。また、議会での議決事項にする前に市民に対して定住自立圏形成協定について、しっかりと説明責任を果たすべきである。

ひたちなか市市税条例等の一部を改正する条例制定について、ひたちなか市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について、ひたち

なか市介護保険条例の一部を改正する条例制定については、マイナンバーを戸籍、納税、社会保障の行政手続などで利用し、国が情報を一元化するものである。マイナンバーは漏洩し、悪用されれば甚大なプライバシー侵害や犯罪の危険性を高めることとなるので制度を廃止すべきである。

ひたちなか市第3次総合計画基本構想については、莫大な税金をつぎ込んで豊かな自然環境の破壊を招き、観光客の減少を招いている常陸那珂港の開発と大型商業施設が立地し、地元商店街が大打撃を受けているひたちなか地区の現実を見据え、中小企業振興と地元の雇用拡大につながる生活密着型公共事業に切り替えるべきである。そして、今ここに住んでいる市民の暮らしを応援する「あつたかい」10カ年の基本構想にすべきである。

財産の取得については、平成2年に建築された社員の保養・宿泊施設を多機能複合施設として活用するには、改修の面からも無理があり、建物に合わせた活用になっ

まうのではないかと。老朽化した生涯学習センター、青少年センターの整備は早急に必要であるが、その機能を移設し、跡地をどのように利用するのかなど、中央市街地の全体のまちづくり構想をどうするかなども含めて、もっと市民の声を聞く機会を持ち、財産取得についても時間をかけて議論すべきである。

(賛成)

所得税法第56条廃止を求める意見書採択に関することについては、現在、業者婦人の方々は、所得税法第56条の存在によって自分が働いた分が他の従業員と同様の給料としてもらえないという状況に置かれている。こうした業者婦人の働き分を正しく評価し、世界の主要国のように自家労賃を必要経費として認めたいというのが所得税法第56条の廃止を求める理由である。時代遅れ、世界から取り残された制度である所得税法第56条の撤廃を求める意見書採択に賛成する。

議会日誌

11月

- 20 全員協議会
- 5 〇世話人会
- 9 〇世話人会
- 16 〇第4回臨時会
- 19 〇議会広報委員会
- 20 〇会派代表者会議
- 24 〇新人議員研修会
- 26 〇議会運営委員会

12月

- 3 〇第5回12月定例会
- 3 〇全員協議会
- 17 〇議会運営委員会
- 7 〇議会広報委員会

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任同意
固定資産評価審査委員会委員に、大貫勅俊氏を選任することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦同意
人権擁護委員の候補者に、大内茂章氏、茅野春水氏、薄井美代子氏、打越慎一氏を推薦することに同意しました。

謹んで新年のご祝詞を申し上げます

ひたちなか市議会議員

- 清水 健司
- 所 茂樹
- 大内 健一
- 弓削 仁一
- 海野 富男
- 北原 祐二
- 岩本 尚之
- 鈴木 道生
- 宇田 貴子
- 山形 由美子
- 加藤 恭子
- 雨澤 正成
- 鈴木 一成
- 大谷 隆雄
- 清水 立雄
- 三瓶 立雄
- 深谷 寿一
- 武藤 宏猛
- 薄井 宏安
- 大内 聖仁
- 佐藤 良元
- 樋之口 英嗣
- 打越 浩章
- 井坂 章
- 安 雄三

(議席順)

市議会議員は、公職選挙法の規定により年賀状を送ることが禁止されているため、本紙面上をもって年頭のごあいさつをさせていただきます。



一期一会

勝倉 三木 明美



私は、勝田一中の広報委員長と子供会の副会長を務めさせていただいております。広報は、発行に至るまでの学期ごとに学年で分かれ、メンバーの中で担当を割り振りして記事のリストアップ、原稿依頼、写真撮影、編集作業をした後に校正を重ねて完成を迎えます。広報活動を通して子供たちの様子を身近に感じることができ、学校をより知ることができ、役員の方々が忙しい中で集まり、

感謝

津田 中尾 小百合



私には保育園と小学校に通う三人の息子がいます。家事や子供の事、自分の趣味など動くことが好きで何でも自分でやってしまう事が多かったのですが、今年の夏頃しばらく体調を崩して思うように動けない日々が続きました。

活動している姿を見ると輝いて見えます。子供会の副会長は、大平自治会とつながり、1年間の行事を一緒に活動していきま。ヘルスバレー大会、グラウンドゴルフ、思い出作りお餅つきといった人との出会いや触れ合いの中、いろいろな事を学び、何より皆さんが良い方ばかりです。日々の生活の中で人との出会いを大切にしていきたいです。

そんな私を見ていた子供たちが「僕が手伝うとママが早く元気になると思うから」と言つては、お風呂掃除や身の周りの事をしてくれたり、面白い事をして笑わせてくれたり、動けない私の手助けをしてくれたり。いつの間にかこんなにも成長している事に気付かされたと同時に家族の温かさが身に染みる出来事でした。また身近な人への感謝の気持ち忘れずに、日々生活していきたいと感じました。



○スイセン ヒガンバナ科の多年草。雪の中でも花を咲かせることから、雪中花との別名でも呼ばれます。 国営ひたち海浜公園では早咲きの品種を取り入れていて、冬から春にかけてスイセンの丘を一面の黄色に染め、一足早い春の訪れを感じさせてくれます。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111内線4211) なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

3月定例市議会の開催予定日

- 1日(火) 本会議(開会、施政方針の説明、提案理由の説明) 予算委員会(補正予算)
 - 2日(水) 本会議(補正予算採決) ※午後1時開議
 - 9日(水) 本会議(代表質問)
 - 10日(木) 本会議(一般質問)
 - 11日(金) 本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
 - 15日(火) 本会議(22日(火) 予算委員会)
 - 23日(水) 総務生活・文教福祉・経済建設委員会
 - 25日(金) 本会議(各委員長の報告、採決、閉会)
- (日程が変更になる場合もあります)

編集手帳



あけましておめでとうございませう。昨年11月の臨時会において新生議会が開始しました。市民の皆さまの声を胸に新たな決意をもってスタートいたしました。 本年3月で東日本大震災から早5年が経とうとしております。いまだにあの日を感じる人もいます。しかし、記憶は薄れるものです。 震災の記憶を忘れることなく、市民の皆さまが安全安心で暮らせるように、市民会と市民の連携が大切です。 さらに開かれた議会になるために議会広報活動が重要と捉えております。

(雨澤 正記)

本会議録画映像を配信中!

ひたちなか市議会



再生紙と植物油インキを使用しています。